



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	533	8.8	87	52.2	86	48.7	54	54.2
27年4月期第1四半期	490	5.7	57	48.5	58	55.0	35	74.5

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 54百万円 (54.1%) 27年4月期第1四半期 35百万円 (78.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	3.20	3.03
27年4月期第1四半期	2.03	1.93

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
28年4月期第1四半期	4,167	90.93	1,577	37.8	90.93	
27年4月期	4,327	90.29	1,543	35.6	90.29	

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 1,574百万円 27年4月期 1,540百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年4月期	—	0.00	—	6.80	6.80
28年4月期	—	—	—	—	—
28年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年4月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 現時点において、平成28年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,270	10.4	415	23.5	410	25.4	260	29.4	15.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年4月期1Q	18,085,500 株	27年4月期	17,835,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年4月期1Q	770,538 株	27年4月期	770,538 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期1Q	17,182,349 株	27年4月期1Q	17,533,662 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日～平成27年7月31日)における我が国経済は、円安や株高の影響を受け企業収益は回復傾向にあります。円安の進行に伴う原材料価格の高騰や物価上昇の中、賃金の伸び悩みを背景に個人消費は減退傾向にあります。また、中国を中心とする新興国の経済成長率の低下や欧州における金融不安等、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、提供している各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は533,468千円(前年同期比8.8%増)となりました。

費用面では、売掛債権保証事業において引き続き、営業力強化のために人員を増加したことで人件費が増加しました。また、平成27年8月25日から提供開始している「スーパーデリバリー」における越境ECサービス「SDexport」のサービス開始に伴う準備として一時的に発生する立ち上げ費用及びプロモーション活動による先行費用が発生しております。しかしながら、その他の費用を抑制した結果、販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移いたしました。

この結果、営業利益87,318千円(前年同期比52.2%増)、経常利益86,481千円(前年同期比48.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益54,899千円(前年同期比54.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。加えて、平成27年8月25日から提供開始している越境ECサービス「SDexport」のサービスリリース時に小売店・企業のスムーズな利用と取引の活性化を促進するために、プロモーション活動を行い海外小売店・企業の獲得に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数45,164店舗(前期末比794店舗増)、出展企業数1,058社(前期末比7社減)、商材掲載数473,702点(前期末比17,353点増)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、購入小売店数は順調に増加いたしました。客単価については個人消費動向落ち込みの影響を受け、「スーパーデリバリー」の流通額は2,274,044千円(前年同期比1.4%減)となりました。一方で、会員小売店数(前年同期会員小売店数41,707店舗)、出展企業数(前年同期出展企業数980社)の増加により、会員小売店から徴収する月会費、出展企業から毎月徴収する出展基本料が増加し、売上高の増加に寄与しております。また、前期に見直しを図ったポイント制度にかかるコストや送料等の削減効果により変動費が減少し、セグメント利益の増加に寄与しております。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー(サプライヤーとバイヤー)の獲得に注力しております。同時に、ユーザーから寄せられる声をもとにユーザービリティの高いシステムを構築していくための機能の追加も順次行っております。徐々にサプライヤーによるバイヤーの積極的な誘致が行われるようになり、その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるユーザー数は3,035社となりました。

この結果、EC事業の売上高は382,543千円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は57,037千円(前年同期比65.6%増)となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。加盟企業の獲得増加策として各種業務提携にも注力しており、当第1四半期連結累計期間においては株式会社ロックオンと業務提携を行いました。この提携により、同社の運営するECサイト構築支援サービス「EC-CUBE」に平成27年6月から「Paid」が標準搭載され、同サービスでBtoBサイトを構築する企業に対し掛売り決済をスムーズに導入することが可能になりました。この他、今後、事業拡大を推進していくために人員の増強も行いました。

これにより、加盟企業数の獲得が増加し、また、稼働企業数が増加した結果、当第1四半期連結累計期間における取引高(連結グループ内の取引高1,637,816千円を含む)は、2,993,654千円(前年同期比28.7%増)となりました。

この結果、Paid事業の売上高は79,289千円（前年同期比33.3%増）、セグメント損失は954千円（前年同期セグメント損失7,174千円）と赤字幅は大幅に縮小いたしました。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高894,400千円を含む）は6,852,747千円（前期末比5.9%増）となり、売掛債権保証事業の売上高は160,864千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は23,441千円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,167,829千円となり、前連結会計年度末より159,294千円減少いたしました。流動資産は3,823,165千円となり、159,715千円減少いたしました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が175,110千円増加した一方で、取引の減少により売掛金が285,350千円減少したことと、売掛債権保証事業にかかる再保険の契約更新月の変更による影響で未収入金が52,003千円減少したことによるものです。固定資産は344,663千円となり、420千円増加いたしました。増加の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で5,014千円増加した一方で、有形固定資産の減価償却費用2,556千円とのれんの償却費用2,430千円の計上などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,590,760千円となり、前連結会計年度末より192,611千円減少いたしました。流動負債は2,453,256千円となり、181,204千円減少いたしました。減少の主な要因は取引の減少により買掛金が110,004千円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が69,128千円減少したことによるものです。固定負債は137,503千円となり、11,406千円減少いたしました。減少の主な要因は長期借入金に1年内返済予定の長期借入金への振替により12,500千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,577,068千円となり、33,316千円増加いたしました。増加の主な要因は配当の支払により利益剰余金が38,680千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益54,899千円の計上により利益剰余金が増加したこと及び新株予約権の権利行使による新株の発行により資本金と資本剰余金が合わせて17,294千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,176	1,820,287
売掛金	2,036,940	1,751,589
求償債権	54,361	57,833
貯蔵品	221	214
前払費用	145,545	145,382
繰延税金資産	54,352	41,559
その他	62,725	10,713
貸倒引当金	△16,442	△4,415
流動資産合計	3,982,880	3,823,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,919	20,919
減価償却累計額	△10,516	△10,920
建物(純額)	10,402	9,998
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	43,879	44,875
減価償却累計額	△17,246	△19,398
工具、器具及び備品(純額)	26,632	25,476
有形固定資産合計	37,035	35,475
無形固定資産		
ソフトウェア	195,418	180,451
ソフトウェア仮勘定	11,169	31,151
のれん	54,270	51,840
その他	1,467	1,431
無形固定資産合計	262,326	264,874
投資その他の資産		
敷金及び保証金	40,823	40,663
繰延税金資産	3,985	3,587
その他	72	62
投資その他の資産合計	44,881	44,313
固定資産合計	344,243	344,663
資産合計	4,327,123	4,167,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,588,289	1,478,284
1年内返済予定の長期借入金	70,000	65,000
債権流動化に伴う支払債務	165,000	165,000
未払金	40,435	51,213
未払法人税等	89,645	20,516
保証履行引当金	24,767	32,016
賞与引当金	42,918	22,462
販売促進引当金	10,890	5,930
預り金	475,252	502,867
その他	127,262	109,965
流動負債合計	2,634,461	2,453,256
固定負債		
長期借入金	125,000	112,500
資産除去債務	2,740	2,748
その他	21,169	22,254
固定負債合計	148,910	137,503
負債合計	2,783,371	2,590,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,820	813,467
資本剰余金	192,292	200,940
利益剰余金	743,765	759,985
自己株式	△200,026	△200,026
株主資本合計	1,540,852	1,574,367
新株予約権	2,899	2,701
純資産合計	1,543,752	1,577,068
負債純資産合計	4,327,123	4,167,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	490,448	533,468
売上原価	75,372	102,080
売上総利益	415,076	431,387
販売費及び一般管理費	357,695	344,068
営業利益	57,380	87,318
営業外収益		
受取手数料	1,329	1,200
その他	537	613
営業外収益合計	1,866	1,814
営業外費用		
支払利息	847	540
支払手数料	250	250
債権流動化費用	—	1,735
その他	—	125
営業外費用合計	1,097	2,651
経常利益	58,149	86,481
特別損失		
事務所移転費用	701	—
特別損失合計	701	—
税金等調整前四半期純利益	57,447	86,481
法人税等	21,840	31,581
四半期純利益	35,607	54,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,607	54,899

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
四半期純利益	35,607	54,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	—
その他の包括利益合計	11	—
四半期包括利益	35,618	54,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,618	54,899
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	375,447	20,998	94,003	490,448	—	490,448
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	38,481	39,415	77,896	△77,896	—
計	375,447	59,480	133,418	568,345	△77,896	490,448
セグメント利益又は損失(△)	34,437	△7,174	19,493	46,757	10,623	57,380

(注) 1. セグメント利益の調整額10,623千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	382,543	36,593	114,331	533,468	—	533,468
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	42,696	46,533	89,229	△89,229	—
計	382,543	79,289	160,864	622,698	△89,229	533,468
セグメント利益又は損失(△)	57,037	△954	23,441	79,524	7,794	87,318

(注) 1. セグメント利益の調整額7,794千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年7月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	6,028,500株
今回の分割により増加した株式数	12,057,000株
分割後の発行済株式総数	18,085,500株
分割後の発行可能株式総数	37,411,200株

③株式分割の効力発生日

平成27年8月1日